

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

私が、ご縁を戴いている熊本の企業の役員の方からご連絡がありました。

経営再建に向けて動いているものの、社員の方々にたくさんの被害や犠牲が出ているようです。本当に何と申し上げてよいか分かりません。

しかし、それでも、皆さん、「自力再生」を目指して頑張っていらっしゃり、素晴らしいと思います。

即ち、こちらの会社では、

「弊社は、今回の地震を乗り越えていく覚悟です。今回、30年ぶりに本社を東京から熊本に戻します。サプライヤーに関しても、支払いの現金化や物流支援などいろいろな対策を実施し熊本を盛り立ててゆくようにしております。今後も熊本への支援をお願いいたします。」

と仰っています。

私も出来る限りのお手伝いをしたいと思います。

それにつけても、永田町の皆様方には、先ずは、現地の企業の雇用を守り、安定化した後、直ぐに経営再建に向けて動いて戴き、その後の九州経済全体を守る上からも、これまでの、「雇用助成」をもう少し見直し、強化して、「きちんとした審査」を前提の下で、

「中小企業に対しては雇用維持のための賃金支払い部分に対しては、無条件に返済不要な補助金として供与する。

これにより、中小企業経営者が従業員に安心感を与え、体制が整ったところで一気に経営本格再開に向かえるように。」

体制を見直してもらいたいと思います。

借入金に対する優遇強化では、企業にとっては、将来の返済負担が残るので、従業員に対する賃金に関しては、補助とし、返済不要として戴きたいのであります。(繰り返しになりますが、その対象企業審査は厳格にすることを前提とします。)

ここでは、都市部などを中心とする不急のインフラ投資を後回しにして、財源を確保し、先ずは九州再生に財政資金を投入していくことを強化して戴きたいと思います。

さすれば、ここから先は、上述のような九州の企業の方々が、「九州男児魂」を発揮され、自力再生を前提に更に更に頑張っていかれ、それに伴って、九州経済は早期再生されていくものと思います。

【今週のチェック・ワード】

【私見・もう一つの見方、三菱自動車問題】

巷では、東芝問題に続いて、「三菱自動車問題」が発生し、日本の大企業の倫理観を問う声も出ています。

一方、フォルクスワーゲン問題などとも連関させながら、「世界的規模で見た自動車業界再編問題に進む。」との見方を前提として、

「フォルクスワーゲンも三菱自動車もそうした業界再編の流れの中で、様々なマイナス情報が意図的にリークされたのではないか。」

との少し穿った見方も出ています。

或いは、三菱自動車の小型車の生産が一時ストップしたことを背景に、「日本国内の自動車業界のサポーター・インダストリーズに悪影響を及ぼし、そうした中には倒産する企業も出てくるのではないか。

それは日本経済再生、景気拡大に向けた政策にも悪影響を及ぼす。

特に地震の被害を受けている九州地域経済には甚大なる悪影響を及ぼす危険性もある。

従って、水面下では、永田町や霞ヶ関の意向もあって、三菱グループが支援先を探し、その上で、ルノー・日産自動車が最終的にはスポンサーとして早期に名乗りを上げてきたのではないか。」といった見方も出ています。

いずれも、そうした可能性を、(穿った見方であるとしても) 私自身は否定しません。

何故ならば、否定するだけの明確なる、論理的なる理由を私は持っていないからであります。

そうした中で、私の経験と私の情報網からして、考えられる、私見・もう一つの三菱自動車問題として、私は、

「前回の大问题時期と同様に今回も、大三菱グループは、過去に続いて三菱自動車でもたまたま発生した今回の事件に失望した、即ち、三菱自動車の“大企業病”的状況に失望していたのではないかとと思われるが、しかしながら、それでも大三菱グループの面子にかけても、今回も三菱自動車をグループ内の力を以って、何とか再生させようとしたのではないかとと思われる。

ところが、三菱グループ内の最大スポンサーの一つであり、役員も派遣している三菱商事の赤字などを背景にして、次々に起こる不正問題から想定される支援のための資金を三菱グループ内では調達できない状況にまで追い込まれた。

このままでは倒産のリスクもある。

そこで、かねてから業務提携(資本提携ではない)関係にある、また今後、改めてトヨタグループにも対抗する勢力圏を作るうえからも日産自動車に急速にアプローチをし、今回の電撃的な資本提携に向かったのではないか。」

と考えています。

そうした意味からも、今回の状況は、三菱グループの思惑にも拘らず、結果的には、三菱グループは、「災い転じて福となす。」といったことも意識しつつ、世界的な自動車業界再編の主役の一つとして、ルノー・カルロス・ゴーン氏とも連携も必要に応じて強化しつつ、今後、名乗りを上げてくる可能性があるとは私は見えています。

単なる私見ではありますが――

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土・人民解放軍は、周囲の予測通り、

「台湾対岸に位置する福建省アモイの部隊が南東部の沿岸海域で上陸作戦の演習を行った。」

ということを示唆する報道を行っている。

台湾に於いて、今般、独立志向の強いと見られる民主進歩党(民進党)の蔡英文政権への牽制であると見るのが妥当であろう。

そして、こうした中、台湾では、その民主進歩党の蔡英文主席が予定通りに総統に就任した。

蔡新総統は、中台関係について、「現状維持」を掲げて当選してはいるものの、民進党を「台湾独立派」と看做す中国本土政府は、「一つの中国」という大原則を受け入れるよう、蔡新政権に対

して圧力をかけ続けている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府・外交部は、米国の国務省が発表した連邦議会への報告書の中で、中国本土の禁書を扱う香港特別行政区の書店関係者らの失踪事件について、

「1997年の香港返還以来、一国二制度への最も深刻な違反行為である。」

などとコメントし、米国は中国本土を事実上批判したとしつつ、

「香港は中国本土の統治している地域であり内政問題についてコメントするな。

(米国を含む) 外国に中国本土を干渉する権利はない。

米国の一部の人々は常に香港を混乱させ、社会発展を阻害しようとしている。

香港問題への干渉は徒労であり中国人民の警戒と反感を呼び起こすだけである。」

との主旨のコメントを示している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 中国本土経済について
3. タイ・中国本土関係について
4. インドネシア情勢について
5. インド情勢について
6. カシミール情勢について
7. 香港情勢について
8. 米中空軍機接近事態について
9. インド、地方選挙について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

米国の国防総省は、中国本土の軍事力を分析した年次報告書を公表し、中国本土が南シナ海で13平方キロ以上の埋め立てをしたと発表している。

中国本土の軍事拠点化を示した報告であり、この報告書では、

「紛争や危機の際に米国や他の関係国を打倒する能力を高めている。」

ともコメントしている。

米中の鏖迫り合いの拡大は地域の不安定性を高める材料となるかもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土経済について

中国本土政府・国家統計局が発表した本年4月の主要経済統計によると、鉱工業生産は前年同月対比6.0%増となり、伸び率は3月より0.8ポイント減速した。

工場などに対する固定資産投資は、本年1～4月の累計で前年同期対比10.5%増となったものの1～3月と比べると、伸び率は0.2ポイント鈍化している。

また、4月の小売り売上高も前年同月対比10.1%増と前月から0.4ポイント減速しており、11カ月ぶりの低い伸びとなった。

投資が鈍化したことによる生産の鈍化が景気後退の大きな背景と見られている。

そして、製造業では、経営が悪化した企業が、ここにきて政府の意向にも拘らず雇用を減らして収益改善を図ってきているとも見られ、これが消費にも悪影響を与えている、更にこうした雇用悪化が社会不安にも繋がる可能性がある」と筆者は考えている。

また、中国本土政府は、財政出動を伴う景気対策推進により、インフラ建設などの公共事業を繰り返してきているが、その経済対策の効果にも、このように減速感が見られてくると、財政悪化の懸念も強まろう。

今後の動向をフォローしたい。

3. タイ・中国本土関係について

筆者は、タイのプミポン国王の健康問題を背景とした威信の相対的な低下とそれに伴うタクシン派の影響力拡大、そしてタクシン氏の中国本土との関係強化の傾向などを背景にして、タイと中国本土の関係緊密化の可能性に対して関心を払っている。

こうした中、タイと中国本土の海軍が5月21日から6月9日までの間、タイで合同軍事演習を実施すると、タイ国軍当局者が示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

尚、タイのマスコミによると、最近もプミポン国王の発熱を伝える報道が流れており、プミポン国王の健康問題は依然として懸念されている。

4. インドネシア情勢について

インドネシアは、アジアで最も早く合法的に共産党が成立した国家である。

かつて、そのインドネシア共産党と国軍のバランスを取りながら政権運営をしたのがスカルノ元大統領である。

しかし、共産党の勢力拡大を背景に国軍が1965年9月30日にクーデターを起こした。

そのクーデターを鎮圧したのは当時少将であったスハルト元大統領である。

そのスハルト元大統領は、クーデター鎮圧後、自らの出身母体である国軍中心の政治とするべく、インドネシア共産党に対して圧力を掛け、今、インドネシアには共産党は正式には存在していない。

そのスハルト元大統領とその政権が32年の長期政権運営を終えてから約17年、現ジョコ大統領は、事実上の反スハルト姿勢を示し、その延長線上でインドネシア共産党の復活も意識、従って、中国共産党との関係強化も図ろうとしており、更にこれが、相対的な米国離れ、日本離れを起こすかもしれないとの見方ともなっている。

こうした中、インドネシア政府はこのほど、50万~200万人ともいわれる共産黨員らの大虐殺の端緒となった1965年の「9・30事件」の検証に乗り出した。

「過去の人権問題の解決」を訴えるジョコ大統領がこれを主導し、事件から50年以上が経過しても真相が解明されていない歴史の暗部も調査され、加害者と被害者の和解につなげたい考え、そして共産党勢力の復権の手始めとするとも言われており、上述したようなシナリオが動き始める。

今後の動向をフォローしたい。

5. インド情勢について

インドは現状の産業構造からみると、農業国であると言える。

こうした中、インドで記録的な高温や少雨が続き、干ばつが深刻化している。

現地の報道によると、インド政府の推計では全人口の約4分の1にあたる3億3,000万人が水不足の影響を受けているほか、4月以降、300人以上が猛暑で死亡したとされている。

今後の動向をフォローしたい。

6. カシミール情勢について

インドの国内マスコミ報道によると、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方のインド支配地域では、インド軍や地元政府の当局者を名乗って、軍事活動に関する状況を尋ねる不審な電話がインド住民に掛けられているとの報道が流れている。

この地域はパキスタン、そして更に最近では中央・南アジアにも影響力拡大を目指していると思われる中国本土も活動を拡大しようとしており、更には過激派の活動も見られ、更なる混沌要因にならなければ良いのであるが、懸念は高まる。

今後の動向をフォローしたい。

7. 香港情勢について

中国本土・共産党政治局常務委員で党序列第3位と言われる、全国人民代表大会（全人代）の張徳江常務委員長（議長職）が、香港を訪問した。

中国本土の最高指導部のメンバーの香港訪問は2012年の胡錦濤前国家主席以来、4年ぶりのことであり、香港で2014年に大規模な民主化要求デモが発生した後では初めてとなる。

台湾の動きなども意識し、香港に対する中国本土の影響力を、中国本土指導部が確認する意図もあるものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米中空軍機接近事態について

米国の国防当局は、南シナ海の「国際空域」に於いて、巡視活動を行っている最中の米軍偵察機が中国本土軍機2機に航行を妨害されたと発表している。

異常接近が見られたとされ、米国はこれを非難、中国本土は米国の行為に不満を示し、懸念される。

今後の動向をフォローしたい。

9. インド、地方選挙について

インドでは、大型地方選の投開票が行われた。

その結果、4州と連邦政府直轄地ポンディシェリーのうち、モディ首相率いる与党、インド人民党（BJP）は、唯一、支持基盤を持つ北東部アッサム州で勝利している。

一州では勝利できたものの、モディ首相の人気低下は確実で、期待された景気拡大に成果が上からぬ中、政権の権力掌握力は低下していると見ておくべきであろう。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

米国の国防総省は、
「米韓両国政府は、第9回統合防衛対話（K I D D）を開催し、北朝鮮の核・ミサイル開発に対し、引き続き緊密な連携を強化していくことで一致した。」

と発表している。

そして、協議では、日米韓3カ国の連携強化策も話し合ったともしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 東芝、韓国ビジネスについて
2. 三星電子、スマートフォンビジネスについて
3. 日米韓軍事訓練について
4. 南北関係について
5. 大韓航空、業績について

—今週のニュース—

1. 東芝、韓国ビジネスについて

ソウル都市鉄道公社（地下鉄5～8号線運営会社）は、日本の東芝との間で、技術交流・協力に関する業務提携契約を締結したと発表している。

この業務提携により、両社は鉄道部品全般に関する技術交流や、新技術に関する情報の共有に向け協力し、海外市場への進出に関する協力も模索していく見通しである。

東芝はソウル地下鉄7・8号線の車両の中心装置を製造したメーカーであり、今回の業務提携を通じて、メーカーとして技術支援を行うこととしたと発表している。

東芝としては再建に向けたグローバル展開の一つとして、一方、ソウル都市鉄道公社としては、東芝の技術の吸収とブランドバリューやのれんを生かしたグローバル展開の一つとして相互メリットを意識したのであろう。

今後の動向をフォローしたい。

2. 三星電子、スマートフォンビジネスについて

スマートフォン市場が大きく成長している国のほとんどで、韓国の三星電子が本年1～3月期に販売トップを記録しているとの報告が示された。

これは、米国の調査会社であるストラテジー・アナリティクス（S A）が調べた結果であり、スマホ市場の成長が著しいインドネシアやタイ、ベトナム、エジプト、ナイジェリア、オーストラリア、トルコなど15カ国のメーカー別販売台数とシェアをまとめたところ、これら15カ国の1～3月期の販売台数は約4,500万台で、世界全体の14%を占めている。

品質対価格の面で国債し競争力のある三星電子のグローバル戦略が効果を挙げているとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

3. 日米韓軍事訓練について

韓国政府・国防部は、日米韓3カ国による弾道ミサイルの探知、追跡演習を6月28日に米ハワイ沖で行うと発表した。

日米が行ってきたミサイル防衛（MD）分野の訓練に韓国が加わる形で、3カ国が合同で行うのは今回が初めてとなり、これにより、日米韓の軍事連携が強まるのではないかと期待される。

しかし、当然に中国本土は不満を示し、特に韓国に対する圧力を改めて再強化、韓国国内にも米国を選択するのか、中国本土を選択するのか水面下での議論が続いていると筆者は聞いている。

こうしたことから、日米韓連携が今後、再び、進むのか、或いは韓国が中国本土に再びアプローチを拡大するのか、注視したい。

4. 南北関係について

北朝鮮政府は、北朝鮮マスコミ報道を通じて、北朝鮮政府・政党・団体の共同声明を発表し、南北統一に関して、

「もしも、韓国が民族自主、民族大団結の立場から何らかの提案を打ち出すなら、虚心坦懐に論議できる。」

と発表している。

これは、北朝鮮政府得意の揺さぶり作戦とも見られ、また、核開発に向けた硬軟織り交ぜた時間稼ぎ作戦とも見られる。

引き続き動向をフォローしたい。

5. 大韓航空、業績について

韓国有数企業の一つである大韓航空は、本年1～3月期（第1四半期）の売上高が前年同期対比0.1%減の2兆8,670億ウォンとなったものの、営業利益は70.2%増の3,233億ウォンとなったと発表している。

同社では、

「特に中長距離路線の乗客が増えたほか、原油安基調が続き、燃料費節減で効率性も高まった。」と、今回の利益拡大の背景をコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

国際ビジネスを行う際に先ずは意識しなくてはならないことの一つにカントリーリスク（country risk）と言うものがあります。

これは、単に、格付け機関が各国に対して付けているカントリー格付けだけで示されるものではありません。

格付け機関が提示する通常のカントリー格付けは、一般的、基本的には、対象国の発行した国債の債務不履行発生比率から示されるものが多く、上述した、私の申し上げているカントリーリスクの一部の象徴的数値指標でしかありません。

即ち、そもそもカントリーリスクは、

「海外投融資や貿易を行う際、対象国の政治・経済・社会環境の変化のために、個別事業相手が持つ商業リスクとは無関係に収益を損なう危険の度合い。」

と言うものを指しており、「ある国との」and/or「ある国での」ビジネスを行う際のビジネスリスクとも言えます。

通常は、その対象国のGDP、国際収支、外貨準備高、対外債務、司法制度などの他、当該国の政情や経済政策などといった定量要素と定性要素を組み合わせながら判断されます。

そして、一般的、相対的には、特に開発途上国においてのカントリーリスクが高く考えられることが多く、よって、これらの国のビジネスは、リスク対比リターンの概念から、通常は、「先進国ビジネスに比較すれば、ハイリターンが確保されて然るべし。」とされるのです。

また、近年の歴史を見ると、第一次石油危機の際、多くの開発途上国において対外債務が累積し、これまでの商業リスク概念を超えた考え方が必要であるとしてカントリーリスク概念が注目されるようになり、それから、今日に至っています。

また、一つの重要なチェックポイントとなる、ビジネスに於ける、「収益を損なう原因」

のうち、何をカントリーリスクとして考えるかは、様々な意見がありますが、例えば、

1. 経済情勢の変化
2. デフォルト
3. 政治情勢の変化
4. 内乱や革命、その他政情不安
5. 政権と経済界との癒着、政権による企業経営への介入
6. 当該国の政策変更
7. 外資規制、為替政策の変更
8. 国有化、その他政策・法律の変化
9. 社会的要因
10. 国民の教育水準の低さ
11. 政治家や公務員（警察、行政機関など）の腐敗（職務の怠慢、賄賂による汚職、職権濫用の横行など）
12. 犯罪の検挙率の低さ
13. 司法制度の不備や不公正、遵法意識の欠如（法務リスク）
14. 所得格差の増大や、宗教・民族対立・地域間格差などの社会問題
15. 知的財産権（著作権・特許・商標など）の侵害・濫用・詐取
16. 先端技術や商品製造ノウハウの流出と模倣品の氾濫
17. 自然災害など
18. 地理学的・水文学的・環境学的な要因

等々、多岐にわたります。

国際ビジネスとは、こうした様々なリスクを勘案しつつ進められるべきであり、やはり難しいものと考えておくべきでありましょう。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日は、ご縁があり長野県の姨捨近郊に行って参りました。

この長野の善光寺平や上田近郊の塩田平、或いは松本近郊の松本平などは古くから人が住みつき、一定の農産物の収穫もあったようで、地域の土豪もしっかりとした権力基盤を持ち、大和朝廷からも認知されていた様子で、権力の象徴の一つでもある、中国渡来の、「銅鏡」などを大和朝廷から拝領したことから、これが「森將軍塚古墳」から出土されたと言う報告もなされているなど、信濃地域と大和朝廷以降の朝廷との繋がりは深いようです。

こうして古くから中央に知れていた信濃地域には、「空海・弘法大師」が来臨され、寺の開祖と

なったり、治癒に良い温泉を見つけたりと歴史上の人物の足跡も辿れる地域であります。

また、塩田平は、鎌倉時代に、「執権家・北条氏」の一族がここに住み、鎌倉仏教文化をこの地域に根付かせると共に、雨の少ないこの地域に、「溜池」を建設して、稲作の発展にも寄与しました。

こうした歴史の古い、稲作も盛んな地域は、戦国時代になっても、武勇の誉れ高い武将たちの関心の高い地となり、この地域では、例えば、川中島で再三にわたって戦いあった、上杉謙信と武田信玄は善光寺平の歴史・文化とそれを支える食糧生産力を求めた戦いを繰り広げたのであると理解されているようでもあります。

このようにして、ご縁を戴いた信濃地域を巡り、「姨捨」の駅に向かいましたが、ここの駅は、駅のあるところだけが、

「スイッチバック方式」の名残を留めています。

ちょうど私が参りました時には、上りの甲府行きと下りの長野行きが、姨捨駅でスイッチバックの為のすれ違い、その車両を横目で眺めながら、姨捨の棚田を見下ろすとそこには善光寺平がきれいに広がっていました。

名月の有名な土地であるだけに「夜」に訪問できなかつたのが残念でしたが、この地域を走り抜け、私も地域に残る「歴史と文化」の一端に触れることが出来ました。

これからも現場の感覚を忘れずに各地を訪問したいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Indonesia=インドネシア

インドネシアは、かつてはオランダ領東インドでありました。

そのインドネシアは1945年8月17日に独立を宣言します。

しかし、オランダが統治の権利を復活しようと動いた結果、インドネシアが独立を完全に勝ち得たのは、独立宣言を行った1945年から4年後の1949年12月となりました。

首都をジャカルタに置くインドネシアは、世界で最も多くの島を持つ多島国家であり、赤道直下に約4,800キロの長さを持ち、またその国土面積は1,910,931平方キロメートルとなっています。

インドネシアは主として、原油、天然ガス、合板、衣類、錫、やし油や天然ゴムなどを日本、中国本土、シンガポールに輸出しています。

インドネシアはイスラム教国家と言えます。

しかし、そうした中で、インドネシアには世界有数の仏教寺院もあり、その中で最も有名な仏教寺院はボルブドゥールで、この寺院は8世紀に建てられた精緻な壁画を持つ綺麗な寺院であります。

インドネシアは255百万人の人口を抱え、世界第四位の人口大国であります。

今後も引き続き経済発展が期待される発展途上国の一つでもあります。

Indonesia=

Formerly the Dutch East Indies, Indonesia declared independence on 17 Aug. 1945, finally achieving it in Dec.1949 after a four year campaign by the Dutch to regain control.

Indonesia (capital: Jakarta) is the world's largest archipelago extending about 4,800km along the equator, with an area of 1,910,931 sq km.

Indonesia exports crude oil, natural gas, plywood, garments, tin, copra and rubber, mainly to Japan, Mainland China and Singapore.

We can say that Indonesia is an Islamic country.

But Indonesia also has big Buddhist temples and among them most famous Buddhist temples of Indonesia is Borobudur, built in the 8th c with elaborate murals.

The population of Indonesia is about 255mio and world 4th largest country.

Indonesia is one of the new developing countries which is expected to develop more.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 190. 81 (前週対比－14. 82)

台湾：1米ドル／32. 74ニュー台湾ドル (前週対比－0. 08)

日本：1米ドル／109. 81 (前週対比－0. 67)

中国本土：1米ドル／6. 5463人民元 (前週対比－0. 0178)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 947. 67 (前週対比－19. 32)

台湾 (台北加権指数)：8, 131. 26 (前週対比＋77. 57)

日本 (日経平均指数)：16, 736. 35 (前週対比＋324. 14)

中国本土 (上海B)：2, 825. 483 (前週対比－1. 626)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光